

今こそ求められるVE、VM、そしてVDへ

立命館大学大学院
テクノロジーマネジメント研究科 教授
博士（工学） 澤口 学 CVS-Life



本稿を執筆している9月25日現在、ようやく酷暑を乗り越え、清々しい秋の訪れが待ち望まれる季節になりました。今夏も近年同様に厳しく、会員の皆様の体力や生活への影響も大きかったと思います。

一方で経済の視点に目を転じると、日本の株価は4万5,000円台と過去最高水準に達し、表面的には好調を示しています。しかし、その背景には円安の進行や「海外投資家の買い越し（日本株の積極買い入れ）」があり、必ずしも実体経済の強さを反映しているわけではありません。輸入物価の上昇は家計を圧迫し、実質賃金の伸び悩みとあいまって、国民の実感としては依然として「豊かさ」を感じにくい状況が続いています。日本経済は「失われた30年」からの本格的脱却を果たしたとは言い難く、むしろ新しい構造変化への対応を迫られているのが現実です。

このような環境下において、私たちVEr.（VEL、VES、CVS等）に求められる役割とは、一体何なのでしょう。かつてVEが「 $V(\uparrow) = F(\rightarrow) / C(\downarrow)$ 」、すなわち機能を維持しつつコストを低減する手法として脚光を浴びた時代がありました。もちろん、今でも「この価値向上パターン」の効力はあります。しかし、現代においてVEを「原価低減的な改善技術」に留めていいわけではなく、社会や産業の持続可能性を支える価値創造の方法論として進化させることが求められています。

歴史を振り返ると、高度成長期にはIE（インダストリアル・エンジニアリング）やQC（品質管理）が生産の効率化と品質向上を支え、「メイド・イン・ジャパン」の信頼を築きました。続く安定成長期には、オイルショックや円高の荒波を乗り越えるために、VEが輸出産業の競争力を支える重要な管理技術となりました。しかし、バブル崩壊後の長期停滞の中で日本経済の産業構造は大きく変化しました。

現在、GDPに占める製造業の割合は2割を切り、内需主導型経済への転換が進んでいます。さらに、GDPの7割を占めるサービス産業は、生産性向上の遅れが顕著であり、特に飲食業など労働集約的分

野を中心に経営の効率化が「喫緊の課題」となっています。このような現実を直視すると、VEが従来依拠してきた大企業の製造業だけでは、日本全体の生産性向上や価値創造に十分寄与できません。むしろ、今こそサービス産業や公共分野におけるVE活用を積極的に推進し、「価値の本質」を見極める手法として社会全体に広げていく必要があります。

一方、社会を取り巻く技術環境も大きく変わりつつあります。生成AI、DX、HVやEV、人型ロボットといった新しい技術・産業が急速に普及し、産業構造や人々の働き方を大きく変えつつあります。同時に、少子高齢化や労働力不足への対応として外国人労働者の受け入れ拡大も議論されています。まさに社会基盤そのものが変容する中で、VEの位置づけや役割にも再定義が必要になっているのです。

また、国際的にも変化は顕著です。米国ではCVS（Certified Value Specialist）制度が米国流に統一されることになり、世界各国における試験もこれに準じて実施・運用することが求められています。これに対して、韓国やインドをはじめとするアジア諸国では、新たなVE国際資格制度の創設を模索する動きも見られます。日本がどの方向に進むべきか、どのような役割を果たすべきか、今まさに重要な選択を迫られていると言えるでしょう。

今年は日本VE協会創立60周年とのことです。このような激動の時代において、「古きを尊びつつ新しきを創る」姿勢を堅持し、従来のVEを超えた新たな方法論——VM（Value Methodology：価値方法論）やVD（Value Design：バリュー・デザイン）として発展させていかなければなりません。その中心的役割を担うべく当会に設立されたVDA（Value Design Academy）の活動は、その先駆けとして大きな期待を集めています。私自身、長年VEに携わってきた者として、この新しい潮流を後進にしっかりと引き継ぎ、次世代の日本VE協会を再生（Reborn）させるために尽力していく所存です。

（筆者は本会バリューデザイン・ラボ 所長）